

大都市の範域とその発展形態について

——人口現象からのアプローチ——

浦野正樹

本稿は、大都市及びその周辺における人口移動現象——とりわけ、日常的・定常的な人の流れである通勤・通学現象——に基づいて、自然都市としての大都市の拡大・発展過程をとらえようとするものである。⁽¹⁾ところで、大都市を行政的な区画によらず、自然都市としてとらえる場合、一体どこからどこまでが一つの都市なのかという都市の範域に関する疑問が常につきまとう。⁽²⁾現代社会においては、景観面からみた都市—農村の明確な境界は崩れており、また社会生活の面からみても、都市—農村のはっきりした地域的断層は認め難いからである。今まで、都市の範域をめぐる議論がくり返され、それと同時に、実際のフィールドを京浜大都市圏、中京大都市圏、阪神大都市圏にとってその範域を確定しようという試みがいくつかなされてきているが、合意にはほど遠いというのが現状であろう。本稿では、東京圏を対象にして〈大都市の範域〉の歴史的な拡大・発展過程を取扱うが、こうした研究の現状に鑑み、〈範域〉を(i)東京都区部の市街地に隣接し、住民の多くが東京都区部の職場や学校に通っている東京と一体化した地域、(ii)日常生活において東京の強い影響を受け、中心地域に向けての通勤・通学者が多い大都市生活圏、という二つのグレードとしてとらえ、各々の数的基準を設定して、それに該当する地域の広がりをも時系列で押えることにしよう。

続いて、このような地域の広がり、時をへて拡大していくメカニズムを、東京周辺部におけるサブ・センターの形成という過程を通して明らかにするつもりである。

I

〈大都市の範域〉を、どのようなものとして理解するかについては、今までいくつかの注目すべき論考がある。その底流を流れる問題提起として重要なものの一つは、都市生活圏と都市勢力圏の区別であろう。奥井復太郎は早くからこの問題に着目し、行政的に区画された都市に対して「その経済的社会的統一性を有する地域」を都市勢力圏あるいは都市生活圏としてとらえる必要を訴えた。このうち、主として商業活動を因子として都市勢力圏を定め、それとは別に、社会的経済的に日常生活を共同にするという考え方から、都市生活の共通性に基づく大都市地域を決定し都市生活圏としてとらえようとした。奥井はこうして都市生活圏としての京浜大都市圏を確定しようとしたが、その際二つのアプローチが相互に補完される必要性があると指摘している。一つは、「東京を中心とした、都市生活の勢力の触手が何処までいっているかという事を、中心の方から求めるやり方」であり、もう一つは、「斯く決定された諸地域に赴いて、其の土地の東京的勢力の多大優劣——純粹土着的な生活と此の東京的生活を比較して其の勢力の割合をとらえること——を判定するやり方」である。そして、ある地域が東京の都市生活圏の内にあるか否か

は、この二つのアプローチ——即ち、その地域に働きかける「外的勢力」の調査（因子として、定期券旅客交通量・交通等時間距離等の交通的因子、新聞市内版配達・百貨店無料配達等の社会的因子、都市計画法・市街地建物建築法・借家借地法等の法律的因子等々があげられている）と、その地域に居住する住民の内的生活分析——の相互補完が必要になるとしたのである。⁽³⁾

奥井の実際の分析が「外的勢力」の調査にとどまっていたのに対し、奥井のいう「居住者の内的生活分析」のアプローチから、〈都市の範域〉を扱ったのが近江哲男である。近江哲男は、鎌倉市、豊中市の都市総合調査の実績をふまえ、これらの地域が典型的には、(i) 原住民—地域内就業者 (ii) 来住者—地域外通勤者 という生活慣習も意識も異なった二つの階層——彼らはたとえ同じ地域社会の中に位置づけられるとはいえ、個人を中心とした生活圏の広がりには明らかに異なっている——に分かれていることを指摘した。⁽⁴⁾ここでは、地域内居住者が比較的優位を占める状態か、それとも、地域外通勤者が優位を占めつつあるかが問われることになる。加えて、近江はこのような地域が大都市の周辺には散在しており、そのうちでも特に地域外通勤者が優位を占めている場合には、その地域は、大都市の郊外住宅地と規定することができるとした。もちろん、大都市への通勤者は、このような郊外住宅地のさらに外側にも居住しているわけであるが、ほぼこの郊外住宅地の広がりをもって、いわゆる〈都市の範域〉とみなすことができよう。近江は、郊外住宅地を四つに大別している。

- (1) 都市に比較的近く、早くから郊外住宅地として発達してきた地域（例．荻窪，吉祥寺，田園調布など）
- (2) 従来の農村地帯に戦後通勤者が住みつくようになり、住宅化した地域
- (3) 近接する地方都市に大都市通勤者が住みつくようになり、次第にその数を増加したもの
- (4) 公的な団地住宅によって新しく設計された住宅地

郊外住宅地は、大都市の市街地と必ずしも連担せず、交通路線に沿い駅を中心に発達したり団地を中心に発達したりするため、大都市の周辺一帯に散在し、飛地の形をとるものも少なくない。郊外住宅地は、ある程度の人口の集住を要件とするとはいえ、従来農村地帯であった「町」や「村」にも深く浸透しているのであり、したがって、従来の「市」を対象にした周辺市の概念では、大都市の生活圏をカバーすることはできない。倉沢進の都市分類は、周辺市を都市から排除することには成功したが、これを大都市の生活圏を確定する基準として代用させるにはさらにいくつかの問題が残されているといえよう。

倉沢進の都市分類は、(i) 産業構成比 (ii) 大事業所従業者比 (iii) 都市度 (iv) 流動性、という四つの次元でなされるが、周辺市に関しては、(iv) の流動性の次元だけで分類されている。流動性の次元は、流動性指数と流出入人口比という二つの指標から成っており、

$$\text{流動性指数} = \frac{\left(\frac{\text{市内に常住し市外で従業する就業者}}{\text{市内に常住する就業者総数}} \right) + \left(\frac{\text{市外に常住し市内で従業する就業者}}{\text{市内に常住する就業者総数}} \right)}{\text{市内に常住する就業者総数}} > \text{平均} + \text{標準偏差}$$

$$\text{流出入比} = \frac{\text{市内に常住し市外で従業する就業者}}{\text{市外に常住し市内で従業する就業者}} > 1$$

の場合、周辺市（郊外住宅地区）としてカテゴライズすることになっている。⁽⁵⁾この基準はあくまでも、ある一時点における、その都市の日本全体の都市の中での位置づけを知るための総合分類を意図しており、流動性の次元も周辺市を分類するためだけではなく、外社会に対する開放度ないし接触度をとらえることを意図している。それゆえ、第一には、周辺市がどこの郊外住宅地であるか？ 中心都市がどこか？ 必ずしも明確にされないという問題がある。続いて第二としては、流動性指数の高さが流出の多さに基因するのか、それとも流入・流出にともに依存しているのか明確でないという問題がある。さらに「都市の自然都市としての拡大過程」即ち、「日常の生活過程に沿って見た時の地域社会の広がりである都市圏の拡大過程」をとらえようという本稿の目的からみた場合、流動性指数を都市の平均値と標準偏差から押えようとする、ある地域をめぐる人口流動現象に変化がなくとも都市全体の流動性指数が高まれば、周辺市からはずれることもできてしまい不合理である。

以上のことから、本稿では、大都市の範域を考慮する際、範域を決定する明確な境界線を引くことよりも、大都市との関係の濃淡をあらわす幾つかのグレードを数的に設定して、それらの地域的広がりを時系列としてとらえることにしよう。資料の関係から便宜上行政上の市町村を基礎単位にすえるが、このため、グレードの設定にあたっては、日常生活において一定の都市環境を享受するという点から、人口集中地区人口1万人以上の市町村のみを扱っている。ここでは、2つのグレードを考え、その基準を次のように設定した。

第1のグレードは、東京の市街地の延長として考えられ、日常的かつ恒常的な接触が大きく、その地域に居住する住民の生活基盤も中心都市「東京都区部」にほぼ依存しているとみられる地域である。この基準として、(i)広大な農村地帯を含む市町村を排除するため、少なくとも、人口集中地区人口比率 $>$ 全国平均⁽⁶⁾となる市町村で、かつ、(ii)東京23区への通勤・通学者率が、30%以上となる市町村、の範囲を設定した。

第2のグレードは、その外周に広がり、日常生活面において東京の強い影響を受けている地域である。本稿では、この基準として、(i)東京23区への通勤・通学者率が、10%以上となる市町村、あるいは、(ii)(i)の市町村に連担し、流出率（＝他市町村に通勤・通学している15才以上従業者・通学者数／常住地での15才以上従業者・通学者数）30%以上の市町村、の範囲を設定している。

II

東京大都市生活圏の拡大・発展過程をとらえるにあたって、本稿では資料上の制約から昭和35年以降のみを扱い、その資料として国勢調査結果を用いることにする。

第1のグレードである、(i)人口集中地区人口比率 $>$ 全国平均、となり、(ii)東京23区への通勤・通学者率が30%以上の、(iii)人口集中地区人口が1万人以上となる市町村、の範囲は、図1の如くである。

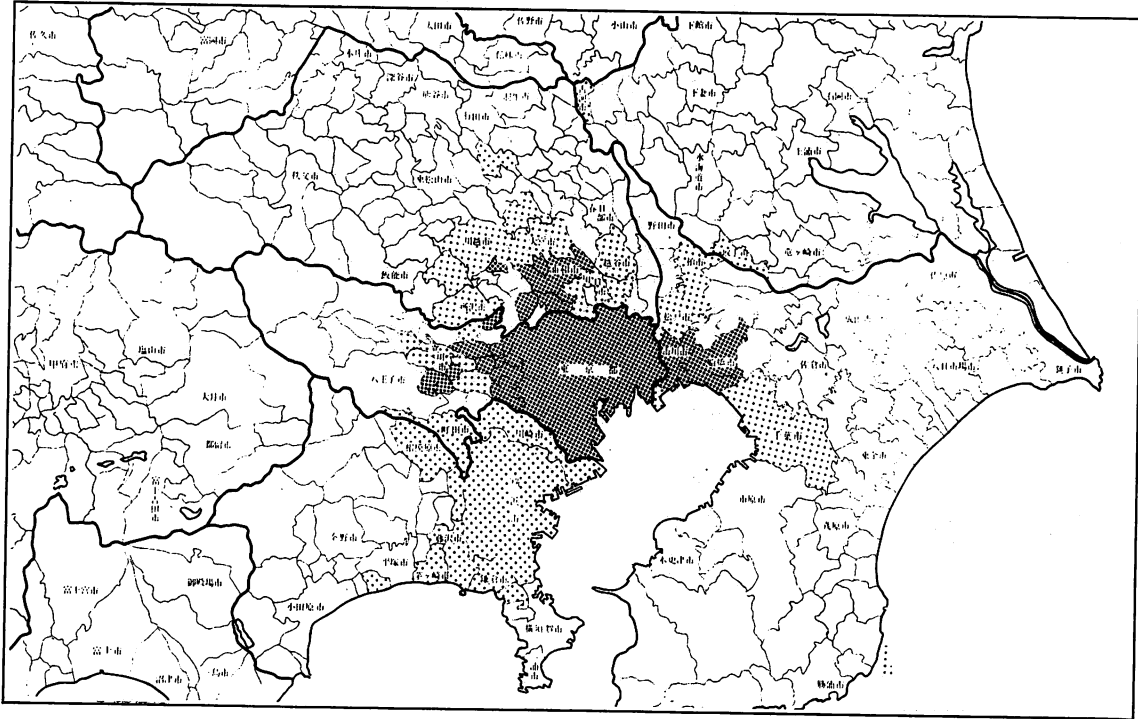
この地域は、仕事をもったり学校に通ったりしている15才以上の居住人口の3割以上が東京23区へ通っているわけであり、あらゆる面で、東京の市街地の延長であり、東京と一体化している

図1 <東京の範域>の拡大過程 — I・IIグレード —

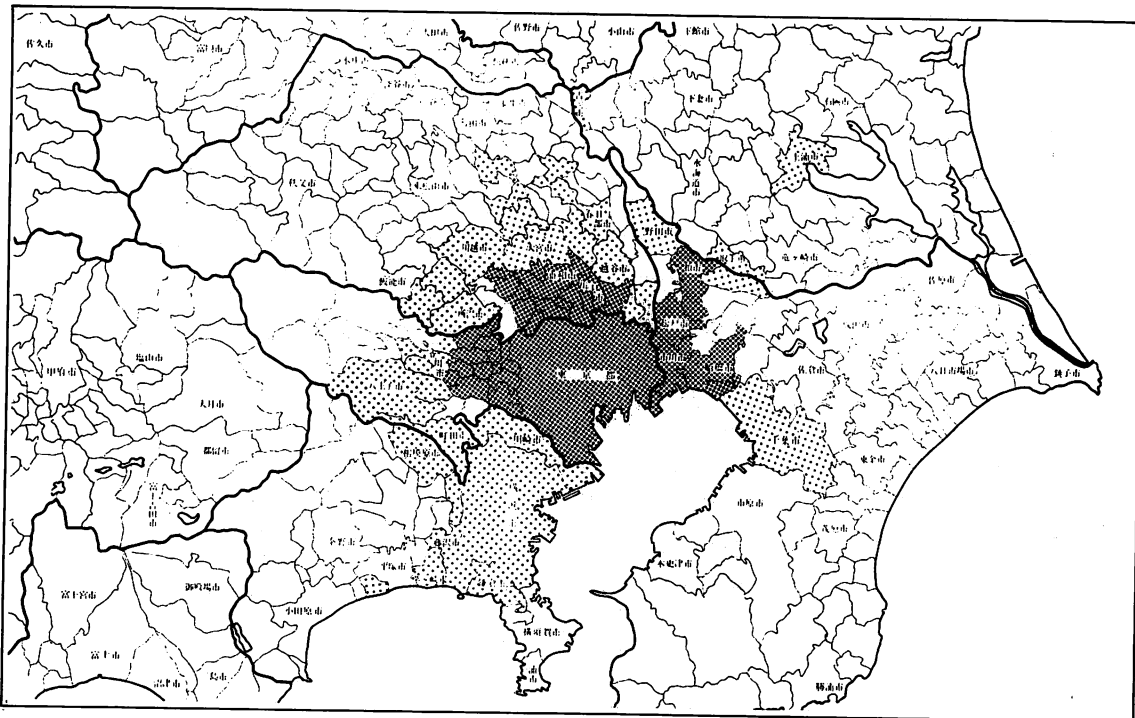
Iグレード

IIグレード

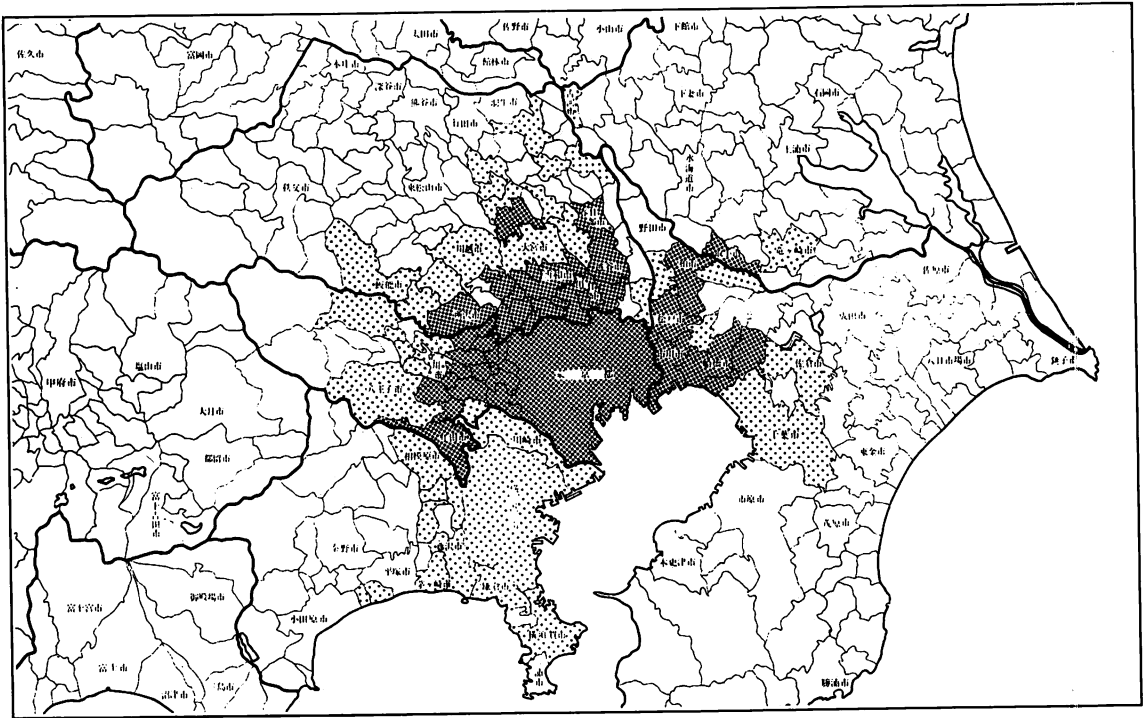
1) 昭和35年



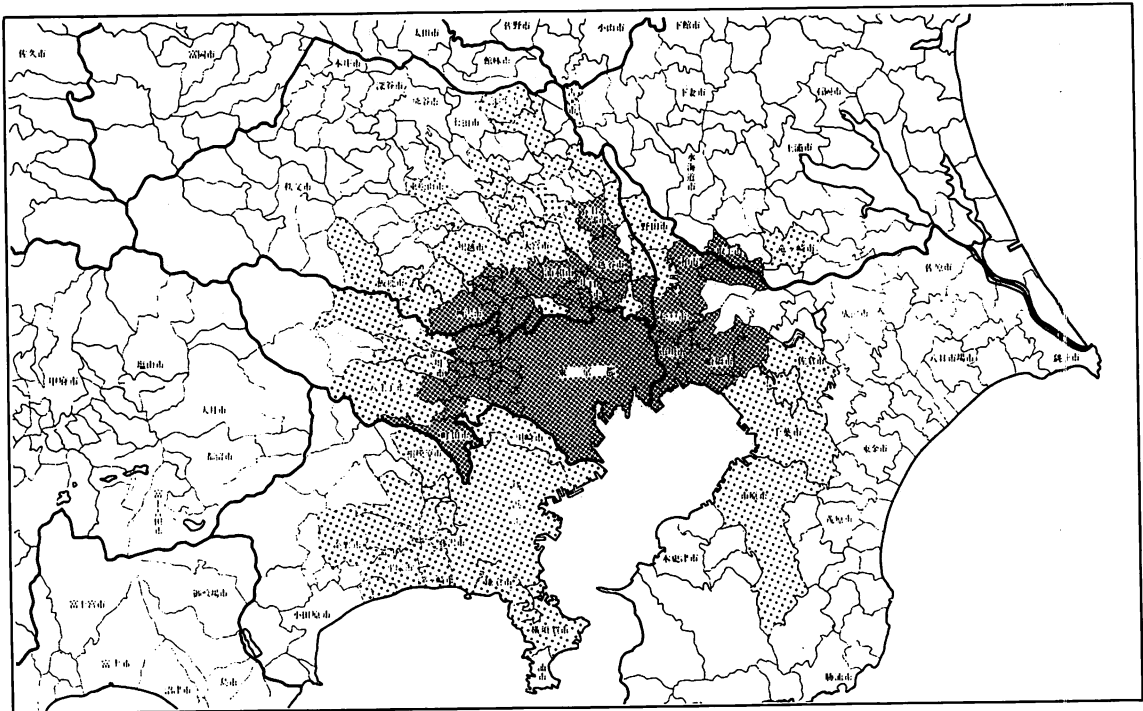
2) 昭和40年



3) 昭和 45 年



4) 昭和 50 年



といえよう。川崎市や横浜市は、それ自体が東京と一体化しているという意見もあるが、ここでは中心市を東京23区とし、そこへの通勤・通学現象を介しての依存度を見るという立場から「自市内通勤・通学の多い」両市をこのグレードの中では入れなかった。第1グレードに入る地域は、昭和35年時点では東京都区部に隣接する中央線、京浜東北線、総武線沿線にほぼ限られており、その他は、大規模な団地造成・宅地開発が進められた地域にとどまる。それが、昭和40年になると各私鉄沿線に広がり、地域的な厚みを増して、府中—国分寺—東村山ラインまでの三多摩地区、上福岡—浦和一草加ラインまでの南埼玉地区、船橋・習志野及び松戸・柏に至る千葉地区一帯が第1グレードの地域に入ってくる。その後、町田、所沢、春日部、取手、八千代方向へと、放射状に広がる鉄道に沿って地域を拡大してきているのである。

第2のグレードである人口集中地区人口が1万人をこえ、(i)東京23区への通勤・通学者率が、10%以上、あるいは、(ii)(i)の地域に連担する流出率30%以上の、市町村の範囲も、図1に併記している。東京への通勤・通学者率が1割を超えるというのは、人口増加率という点でも、また流出率という点からみても、〈大都市化〉への一つの転換点を示していると思われる。第2グレードに入る地域の拡大過程は、交通網の発達による周辺農村地区の都市化のあらわれであると同時に、従来地域の拠点としての性格をもっていた都市を、東京大都市圏のなかくみこんでいく過程でもある——昭和35年以降では、例えば八王子・春日部（昭和40年）、飯能（昭和45年）、平塚・厚木・東松山（昭和50年）——。そして、その拡大のスピードは概して速く、しだいに面的な広がりを形成してきている。

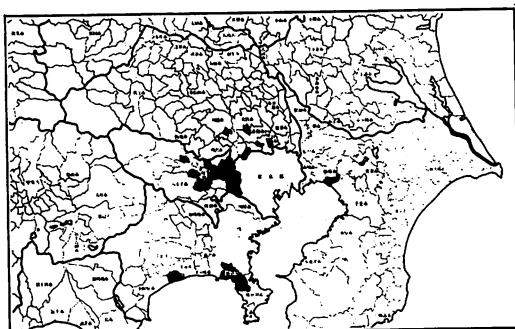
III

東京の大都市圏の広がりを時系列的に押えると、以上のようになるが、大都市圏の広がっていくメカニズムはどのようなものか次にみていくことにしよう。ここでは、日常的・定常的な人の流れである通勤・通学現象という側面に限ってメカニズムの検討を行うことにする。昭和35年以降の東京圏をめぐる変化において最も激しいのは、人口の集積過程に他ならないが、これは同時に、東京周辺の〈地域と地域との関係〉の変化を促すことになった。これは、(i)周辺農村地帯の都市化と(ii)既成周辺市街地の東京大都市圏内へのくみこみ、という形であらわされるが、具体的には、通勤・通学の面において、中心都市との結びつきが強くなったり、流出度が高まったりする現象としてあらわれることになる。

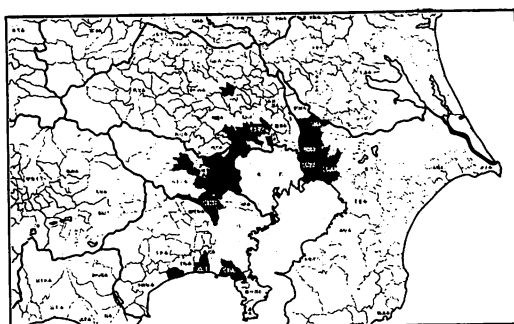
図2は、流出率（他市町村への通勤・通学者数／常住地での15才以上従業者・通学者数）が50%以上の市町村を時系列であらわしたものである。昭和35年においては、東京都区部に連なる三多摩地区に小さな塊があるだけで、あとは、湘南の一角、南埼玉に散在する程度であったものが昭和50年には、東京・横浜・川崎を囲む環状ベルト地帯を形成するに至っている。しかも年々その地域的な厚みを増しているのである。この流出率の高さは、中心都市への通勤・通学人口の大きさを予想させるが——また事実、東京への通勤・通学率の高さからみてもそれは言える——、それと同時に、東京の周辺部に流入率の高い地域が出現することも予想させるのである。図3は、流入率（他市町村を常住地としている15才以上従業者・通学者数／従業地・就学地での15才以上

図2 流出率50%以上の市町村の範囲

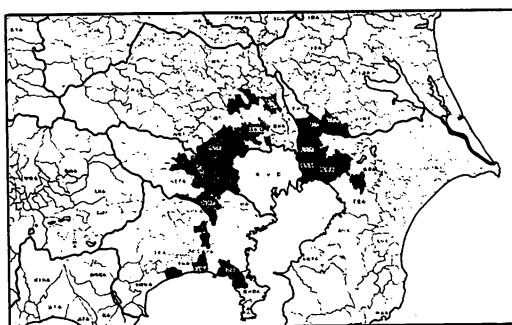
1) 昭和35年



2) 昭和40年



3) 昭和45年



4) 昭和50年

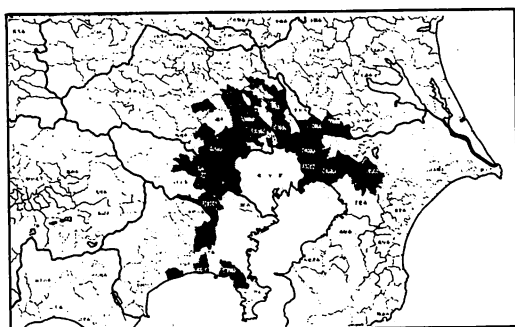
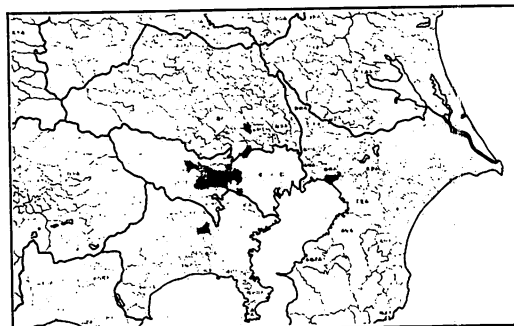
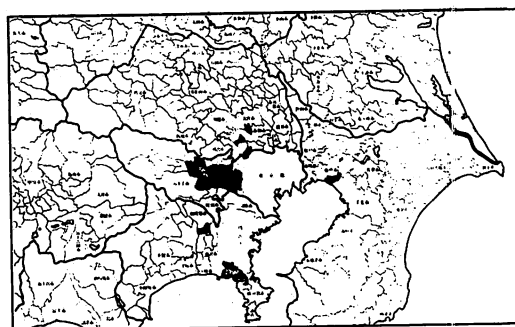


図3 流出率40%以上の市町村の範囲

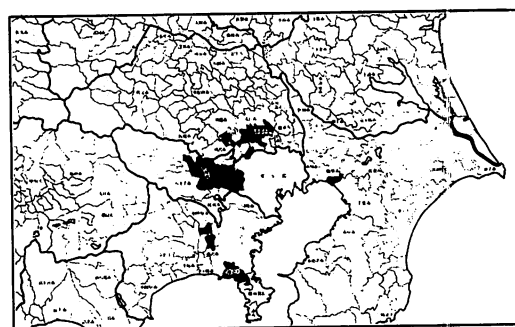
1) 昭和35年



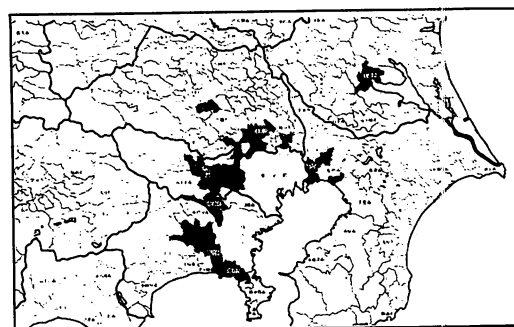
2) 昭和40年



3) 昭和45年



4) 昭和50年



従業者・通学者数) 40%以上の市町村を時系列で、しめしたものである。昭和50年には、湘南、東京市部、南埼玉一带に、流入率の高いベルト地帯が形成されていることが指摘できよう。東京大都市圏の拡大過程は、東京の外周にこうした流出率、流入率ともに高い地域をつくり出すという形で展開されてきたのである。典型的には、東京への通勤・通学者を市内に多数かかえながら、より外周にあたる地域から通勤・通学者を集めるという大都市圏内部でのサブ・センターを形成するという形で展開されてきたということが指摘できる。図4は、そのサブ・センター形成の動向を時系列で押えたものである。かって東京大都市圏の外側に位置した、流出・流入率の低い自立した都市——例えば、平塚、厚木、八王子、入間、川越、大宮、千葉——が、流出度が高く東京とのつながりの深い地域として都市圏の中にくみ込まれながら、一方で、より外側の地域から通勤・通学者を集めてその都市機能を発展させるという過程があらわれているといえよう。このようなサブ・センターは、一部、中心都市に向かう求心的な流動の中のみこまれ流出度を強めながらその自立性を失っていくものもあるが、他方、より外側の地域から通勤・通学者を集め、流出度の高まりにみあう流入度の高さを確保することで、都市機能を充実させていくものも少なくない。⁽⁷⁾

われわれが昭和53年12月に多摩市への来住者の地域移動経歴を調べた結果⁽⁸⁾によると、

- (1) 地方出身者が、東京大都市圏に移動するパターンは、直接移動が圧倒的であり、経由移動は少ない。(せいぜい2割程度にとどまると思われる)
- (2) 近年、地方から東京23区を経由しないで多摩市に入ってくる人が徐々に増加している。即ち、地方から出てきた人が東京23区内に居住せずに東京周辺部に直接居住するケースが近年増加している。
- (3) 従来、地方出身者はその出身地の性格に関わりなく、東京23区を経由するケースが多かったが、近年では、地方拠点都市出身者が東京23区を経由するのに対して、地方の町村出身者は東京23区を経ずに直接東京周辺部に居住するケースが多く、出身地の性格別の差があらわれてきた。
- (4) 多摩市周辺を出身地としない多摩ニュータウンの居住者の中にも、通勤時間が1時間半前後の東京区部へ通っているとみられる主としてホワイトカラー(経営・管理・専門職、事務・技術職)と、通勤時間が1時間以下の東京周辺部へ通っているとみられる技能・作業職及び1時間前後の販売・サービス職という大きな二つの層があり、地方の町村出身者で東京23区を経ずに直接東京周辺部に移動してきた層は、特に後者のケースが多く、東京周辺部のなかで居住し職場をもつ東京都区部の居住経験のない地方出身者という一つの新しい層がニュータウン居住者のなかにも形成されている。

以上のような結果が導き出せるのである。このような結果を、東京大都市圏のなかのサブ・センター形成の動向と照らしあわせると、都市圏の膨張のメカニズムは、中心都市を支える<流入率の高い周辺地域(サブ・センター)>の形成と、その成長を介しての都市圏の外縁部の拡大という形で今後展開される可能性が高い。その意味でこれら周辺部のサブ・センターの発展動向は大いに注目される必要がある。こうしたサブ・センターは、必ずしも工場の遷移地帯が住宅街へ突出したものとはいえ

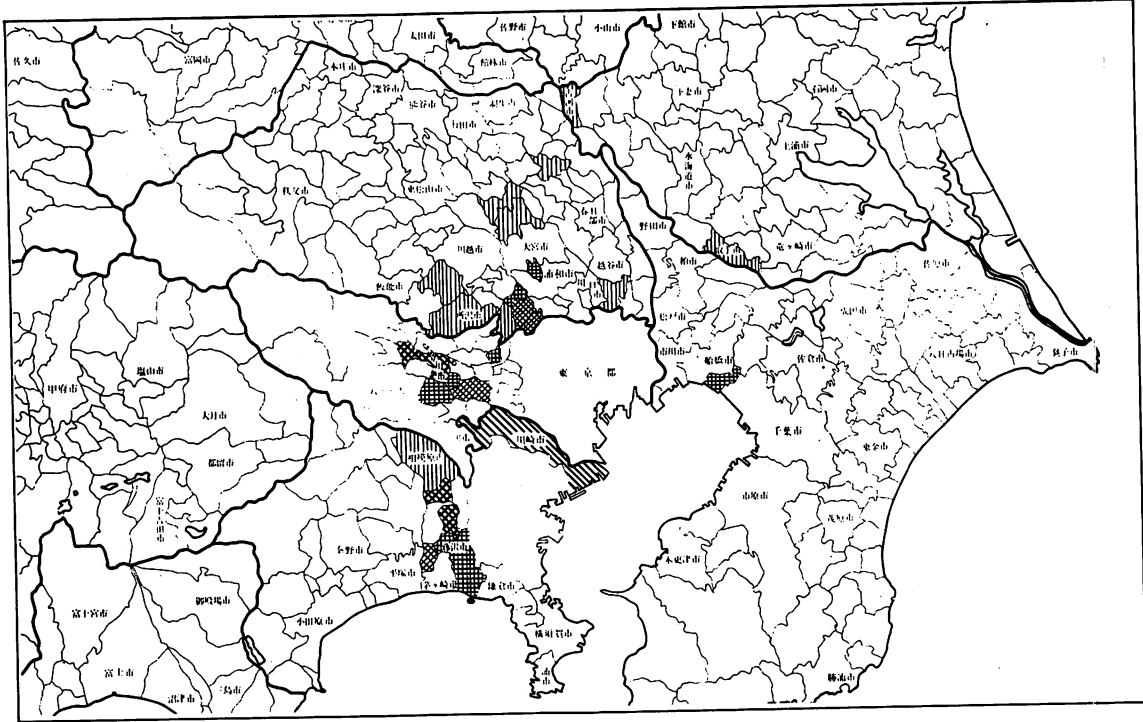
図4 サブセンター形成の動向

1) 昭和35年

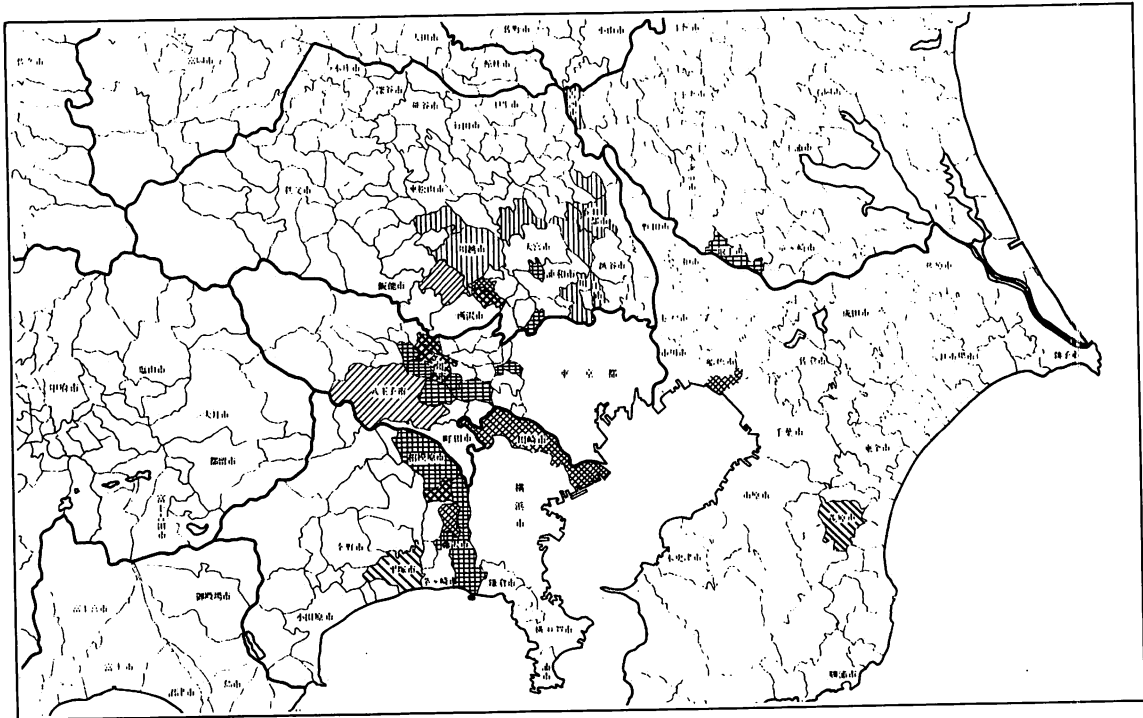
(凡例)

林別・人口 過半人口比	成田・大牛 30%以上	成田・大牛も 30%以上	成田半のみ 30%以上	成田半のみ 30%以上
1.00以下				
0.90以上1.00未満				
0.80以上0.90未満				

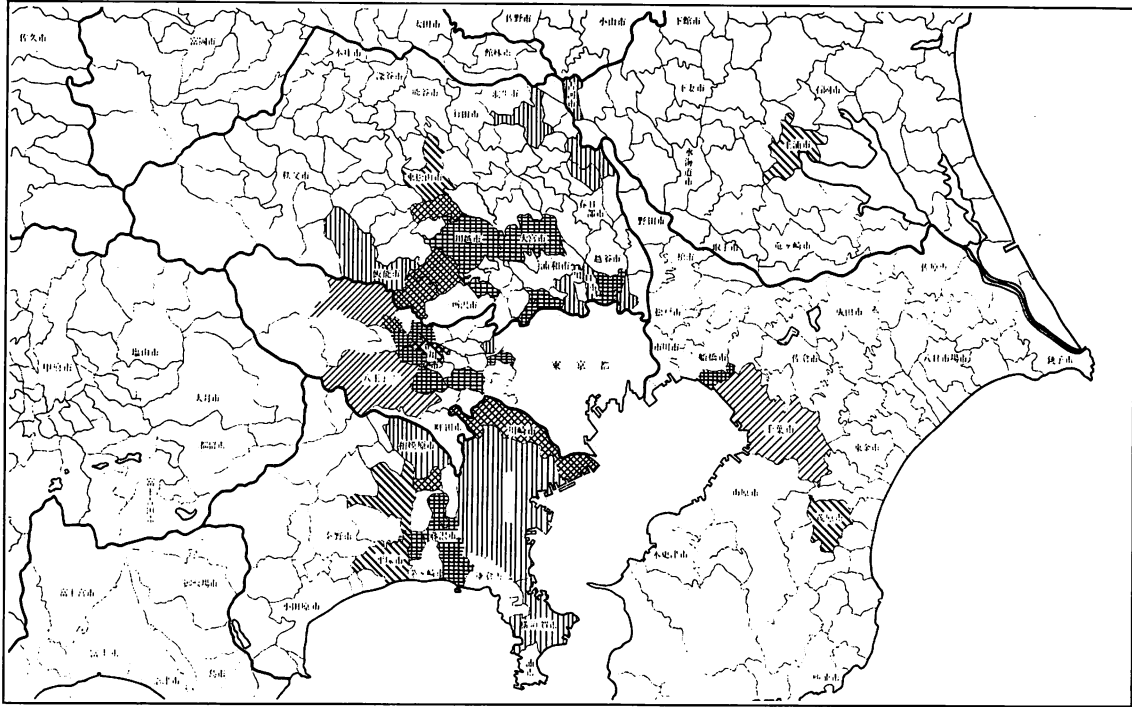
林別・過半人口比
成田・過半人口比



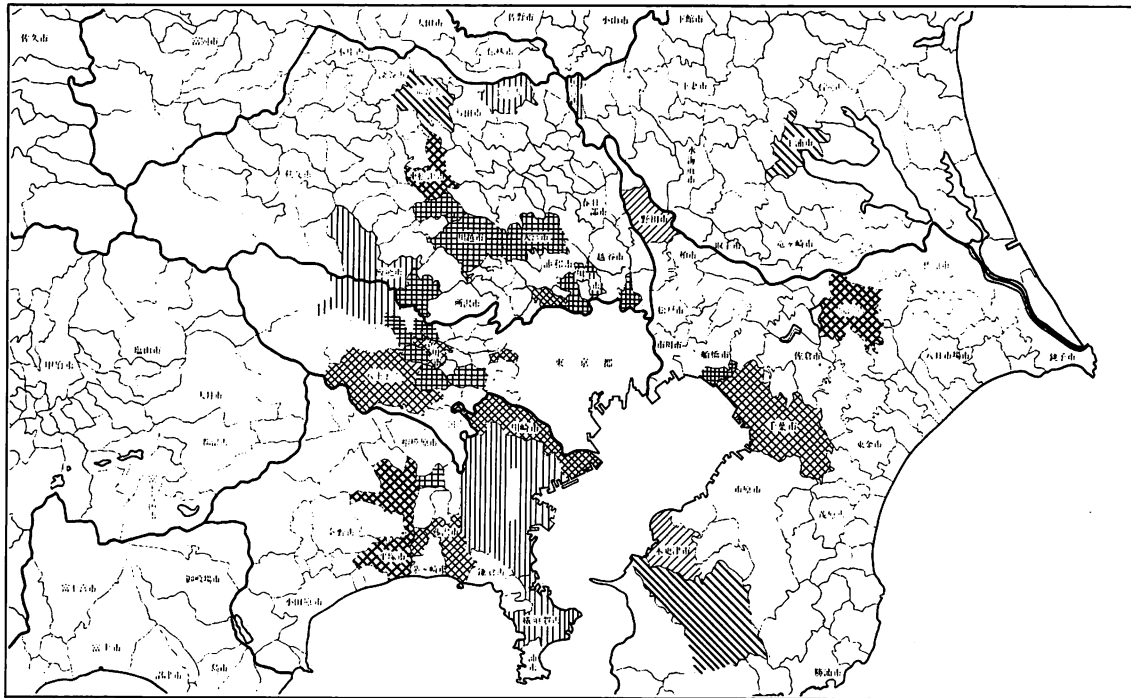
2) 昭和40年



3) 昭和 45 年



4) 昭和 50 年



ず、むしろ住宅街の背後に形成されつつあることが注目される。また上記の都市における通勤の入替的な現象の可能性が高まる一方で、交通機関の発達 は依然として、ホワイトカラーの住宅をさらに遠隔地に広げる可能性を残している。これら2つの動きは、現在までのところ、階層差によるセグリゲーションを進めず、むしろ混住化を促進する方向に働いていると思われる。しかし大都市圏の拡大は、もはや中心都市への通勤の可能性に必ずしも規定されない段階を迎えつつある⁽⁹⁾のである。

IV

東京大都市圏は、全国から東京23区への集中的移動に特徴づけられる第一段階、急激な郊外化に特徴づけられる第二段階を経て、第三段階に入ったといわれる。それは、一説によれば、圏外地域から中心部への転入超過の減少に由来する都市圏化の時代の展開であると言われる⁽¹⁰⁾。これは地方の大・中都市を中心とする都市圏の形成と発展の全国的な展開を構想しており、これら都市圏と東京大都市圏のヒェラルヒーの指摘を背後にもっている⁽¹¹⁾。しかしこのことは、大都市圏の衰退を意味しないだけでなく、必ずしも、大都市圏のもつ都市機能の地方都市圏への分散を意味するわけでもない。大都市圏への集中的な人口集積が、全国的な〈都市圏への人口集積〉へと姿を変えつつあることの指摘にすぎないのである。人口移動の型は、かつてのような東京大都市圏への全国からの集中という単純な型から、もっとバラエティに富んだ動きを含むマルチ・チャンネル型へと変化している。このようにして都市圏への人口集積が進められ、都市圏相互のヒェラルヒー化が進行する過程で移動がさらに促進されることになる。大都市圏と地方都市圏は、密接な関係を築きあげることで、人口の移動を増大させることになるのである。

こうした人口移動パターンの変化が全国的に進行していくのと並行して、東京大都市圏の内部にも構造の変化が生じつつある。周辺部におけるサブ・センターの形成と発展がそうした変化の鍵をにぎっていると思われる。大都市圏内部における都市機能の分散が進行し、工場・学校・ショッピングセンターをはじめとするさまざまな都市機能が、広い通勤者居住ゾーンの内点に点在しかつての地方都市を中心とするサブ・センターを形成しつつあるのである。一方、中心都市は都市機能の一部を周辺部に移すことで、都市機能を中枢管理機能に純化していくことになる。この背景には、高度な情報ネットワークとトランスポーテーションの発達が寄与している。こうした大都市圏をめぐる変化は、日本社会の経済構造と深く関わっており、今後比較的ゆるやかな地方分散の道を歩むか、それとも、大都市圏の拡大がさらに進行するかは予断を許さない。

<注>

- (1) 人口移動現象を広い意味でとらえれば、一日の間の人口の動き——通勤・通学現象など定常的な現象と、買物などの非定常的な現象に細分しうる——、一年の間の人口の動き——出かせぎなど——、居住地の変更が含まれよう。本稿では、通勤・通学現象という一日の間の人口の定常的な動きに焦点をあわせて、大都市の範疇をとらえようとしている。非定常的な現象を含めた一日の間の人口の動きについての分析は、今後パーソントリップ調査の結果をふまえて、行っていくことにしたい。

- (2) 近江哲男「都市の範疇」『フィロソフィア』第28号 昭和30年、「衛星都市の概念(上・下)」『都市問題』第47巻2号・4号 昭和31年 参照。なお、周辺都市の研究の系譜に関しては、山鹿誠次「周辺都市研究の系譜と課題」『日本都市学会年報第10巻巨大都市圏における周辺都市』地人書房 昭和51年 が参考になる。
- (3) 奥井復太郎「大都市生活圏の決定について」『三田学会雑誌』第28巻10号 昭和9年 参照。
- (4) 近江哲男「大都市郊外住宅地の生活と地域社会の問題」『都市問題』第48巻5号 昭和32年 参照。
- (5) 倉沢進「都市度・産業構成・流動性による日本都市の総合分類」『東京学芸大学研究報告』第15集 昭和39年 等の都市の総合分類に関する論文を参照。
- (6) 人口集中地区人口比率の全国平均は、昭和35年43.7%、昭和40年48.1%、昭和45年53.5%、昭和50年57.0%となっている。
- (7) 地価の高騰は、都市中心部はもちろん近郊地区における大規模な用地買収をも困難にしている。そのため、工場や学校等の用地の選定にあたっては遠郊地区に飛び地のような形で行われる傾向が強い。中枢管理的機能は、都市中心部に残されようが、その他の機能については、地域の条件さえ整えられれば、大都市圏内部での分散は今後も促進されよう。その際、従来地域の中心であった地方都市が、大都市圏内部にくみこまれた後に、交通の要所として、結節的機能を発展させる可能性が高い。機能分散のあらわれ方に関しては、かなりの実証研究があるがここでは古典的なものとして、山鹿誠次他編『東京周辺都市の研究』昭和41年だけをあげておきたい。
- (8) 浦野・網川、第52回日本社会学会大会報告「大都市周辺居住者の地域移動経路」昭和54年。多摩市居住者を対象にした実態調査は、早大社研居住環境部会による「大都市周辺地域における流動現象とその居住環境に及ぼす影響」研究（代表者近江哲男教授）の一環として行ったもので、鹿島学術振興財団研究助成金によるものである。
- (9) 大都市圏が、中心都市への通勤可能範囲に必ずしも制約されずに拡大するという点については、アメリカの場合1960年に既に予測されている。R.パーノン著 山政道監訳『大都市の将来』東大出版会 第11章参照。また、吉岡健次・山崎春成編『現代大都市の構造』東大出版会 第3章などが参考になる。
- (10) 黒田俊夫『日本人口の転換構造』古今書院 昭和51年 をはじめとする諸論文、及びUターン、Jターン論争を参照。他方、青年層の大都市への継続的集中を指摘する中村八朗「地域権力構造と住民自治に関連して」『都市問題』第70巻1号 昭和54年 も、対比させてみる必要がある。
- (11) 黒田俊夫の指摘する人口移動パターンのマルチ・チャンネル化は、平面的な地域移動についてであるが、東京を中心とした企業組織のヒエラルヒーと、そのラインの上ののった転勤族の増大現象は、ヒエラルヒーの全国的な展開を予想させる。清水馨八郎の機能的集中論は、一つの典型である。清水・西川・黒田・伊藤「人口移動からみた都市化の方向をさぐる」『週刊東洋経済』昭和45年新春特大号 参照。

(うらの まさき)